



東京証券取引所 プライム市場 証券コード 3548

2025年2月期 通期

# 決算補足説明資料

2025.04.14

BAROQUE JAPAN LIMITED



# INDEX

2025年2月期 通期決算補足説明資料

---

- 01 / 2025年2月期  
エグゼクティブサマリー
- 02 / 中国合併事業の株式譲渡に付随した影響
- 03 / 2025年2月期  
通期連結業績
- 04 / 2025年2月期  
通期国内業績
- 05 / 2025年2月期  
通期海外事業総括
- 06 / 事業別売上高（FB、SC、百貨店）、  
インバウンドの状況
- 07 / 2025年2月期  
通期連結業績 販売費及び一般管理費
- 08 / 2025年2月期  
連結貸借対照表
- 09 / 2026年2月期  
通期業績見通し
- 10 / 中期経営計画の進捗状況（ロードマップ）
- 11 / 中期経営計画の進捗状況（KPI）
- 12 / 国内事業の推進
- 13 / 新たな「稼ぐ力」の開発
- 14 / 海外事業の方針（中国）
- 15 / 海外事業の方針（中国）
- 16 / 海外事業の方針（米国）
- 17 / 株主還元

## 連結売上高

581.8億円

前年同期

-21.1億円 (96.5%)

修正計画比

+4.6億円(100.8%)

国内事業は前年同期比96.2%（店舗96.0%、EC102.3%）ECは好調に推移したが、SCブランドの苦戦、不採算ブランドの整理、不採算店舗のスクラップが影響し前年同期比減収。中国事業は個人消費の厳しい環境に加え、中国小売会社の仕入抑制により中国卸売会社が減収。米国事業は商品の供給安定化に伴い受注が回復し卸売が好調を維持。加えてECも伸長した結果、増収（前年同期比121.7%）。

## 連結売上総利益

331.0億円

前年同期

-11.6億円 (96.6%)

修正計画比

+2.1億円 (100.7%)

国内事業は効率的な換金を意識した販売、二次販路の活用等による計画的な消化を図ったが、仕入原価の上昇を吸収しきれず、売上総利益が前年を下回る。

## 連結営業利益

8.1億円

前年同期

-11.4億円 (41.6%)

修正計画比

+3.6億円 (183.3%)

物流設備投資の減価償却、新規事業開発費の増加に対し、人件費等の抑制により前年同期を下回る水準で販管費をコントロールしたが、売上総利益の減少をカバーしきれず。修正計画比は1月～2月の国内の販管費圧縮等により計画を上回る。

親会社株主に帰属する  
当期純利益

△25.7億円

前年同期

-35.2億円 (-%)

修正計画比

-14.8億円 (-%)

中国事業における持分法による投資損失△24.3億円の影響により前年同期を下回る。（修正計画比に係る変動は次スライドを参照）

中国小売会社における2025年1月～2月の計上に伴う持分法による投資損失を追加計上。中国卸会社については売上高から当期純利益まで連結計上。

	中国小売会社	中国卸会社
種別	持分法適用会社（当社持分49%）	連結子会社（当社持分51%）
当社連結PL計上	営業外損益 持分法による投資損失 △12.3億円	売上高～当期純利益

## 当社と中国合併2社の 決算期の違い

原則として、子会社は親会社の決算期と合わせる必要があるが、決算期のズレが3ヶ月以内であれば仮決算をせずに連結に取り込むことも会計原則上、可能であるため、従来は、中国合併は決算締作業の影響により、2ヶ月遅れで連結に取り込んでいた。一方、2025年2月期は株式譲渡の必要性から早期に数字を入手し、その差異を解消した。親会社決算期に合わせて中国合併の仮決算が可能となったため、原則論に従い、親会社決算期に合わせた数字を連結。

当社

2月決算

中国合併2社

12月決算

計上

1月 2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月 11月 12月 1月 2月

2024年

2025年

(百万円)	2025年2月期				2024年2月期	
	金額	比率	前年同期比	増減	金額	比率
連結売上高	58,180	-	96.5%	-2,110	60,290	-
連結売上総利益	33,100	56.9%	96.6%	-1,164	34,264	56.8%
連結販売費及び一般管理費	32,287	55.5%	99.9%	-22	32,309	53.6%
連結営業利益	812	1.4%	41.6%	-1,142	1,954	3.2%
連結経常利益	△ 1,683	-	-	-3,706	2,022	3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 2,575	-	-	-3,520	945	1.6%

(百万円)	2025年2月期				2024年2月期	
	金額	比率	前年同期比	増減	金額	比率
売上高	52,734	-	96.2%	-2,063	54,798	-
店舗売上	39,031	74.0%	96.0%	-1,634	40,666	74.2%
EC売上	10,867	20.6%	102.3%	+246	10,620	19.4%
売上総利益	30,778	58.4%	95.8%	-1,334	32,113	58.6%
販売費及び一般管理費	30,669	58.2%	99.1%	-292	30,961	56.5%
営業利益	109	0.2%	9.5%	-1,042	1,151	2.1%
経常利益	3	0.0%	0.2%	-1,665	1,668	3.0%
当期純利益	△ 525	-	-	-1,592	1,066	1.9%

## 中国事業

- 中国小売会社の仕入抑制により、中国合弁事業に関する売上は前年同期比87.6%。不採算店舗のスクラップ及び商品評価損が影響し持分法適用投資損失△24.3億円を計上。
- 小売の伸び悩み等の影響もあり、ロイヤリティは前年同期比58.3%。
- 店舗数は前期末に対し87店舗減の157店舗。

(百万円)	2025年2月期		2024年2月期	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
<b>中国合弁事業に関する売上</b>				
売上	4,604	89.2%	5,164	105.3%
ロイヤリティ	158	58.3%	271	76.8%
売上合計	4,762	87.6%	5,435	103.4%
<b>当期純利益に対する中国合弁事業による利益</b>				
小売会社の利益持分 (持分法投資利益)	△ 2,436	-	△ 228	-
卸会社の利益持分 (少数株主持分の51%相当)	185	76.3%	242	101.1%
ロイヤリティ 税抜換算	110	58.3%	189	76.8%
利益合計額	△ 2,140	-	204	-

## 米国事業

- 米国事業は商品の供給安定化に伴い受注が回復し、卸売が好調を維持。加えてECも伸長した結果、前年同期比で増収増益（売上高121.7%、営業利益159.1%）

# 06 / 事業別売上高（FB、SC、百貨店）、インバウンドの状況

FB・SBブランド及び百貨店ブランドが前年同期比を上回る。インバウンド需要も拡大。

## 四半期毎各事業別売上高

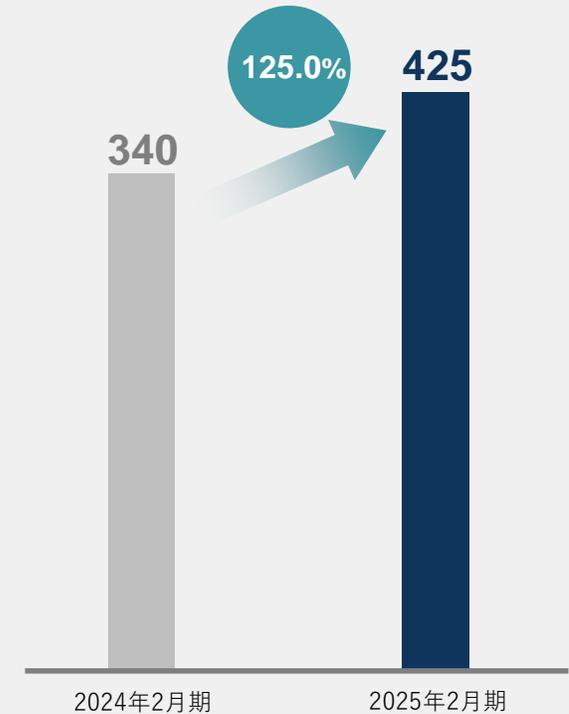
上段：前期比

下段：売上高（単位：百万円）

	1Q	2Q	3Q	4Q	2025年2月期
FB・SBブランド	97.4% 4,725	103.7% 4,504	105.2% 4,953	94.6% 4,894	100.0% 19,077
SCブランド	91.3% 5,901	97.0% 6,208	92.4% 6,409	96.2% 7,475	94.3% 25,995
百貨店ブランド	101.7% 1,453	104.0% 1,374	97.9% 1,529	98.3% 1,360	100.4% 5,718

## The SHELL'TER TOKYO 免税売上

（単位：百万円）



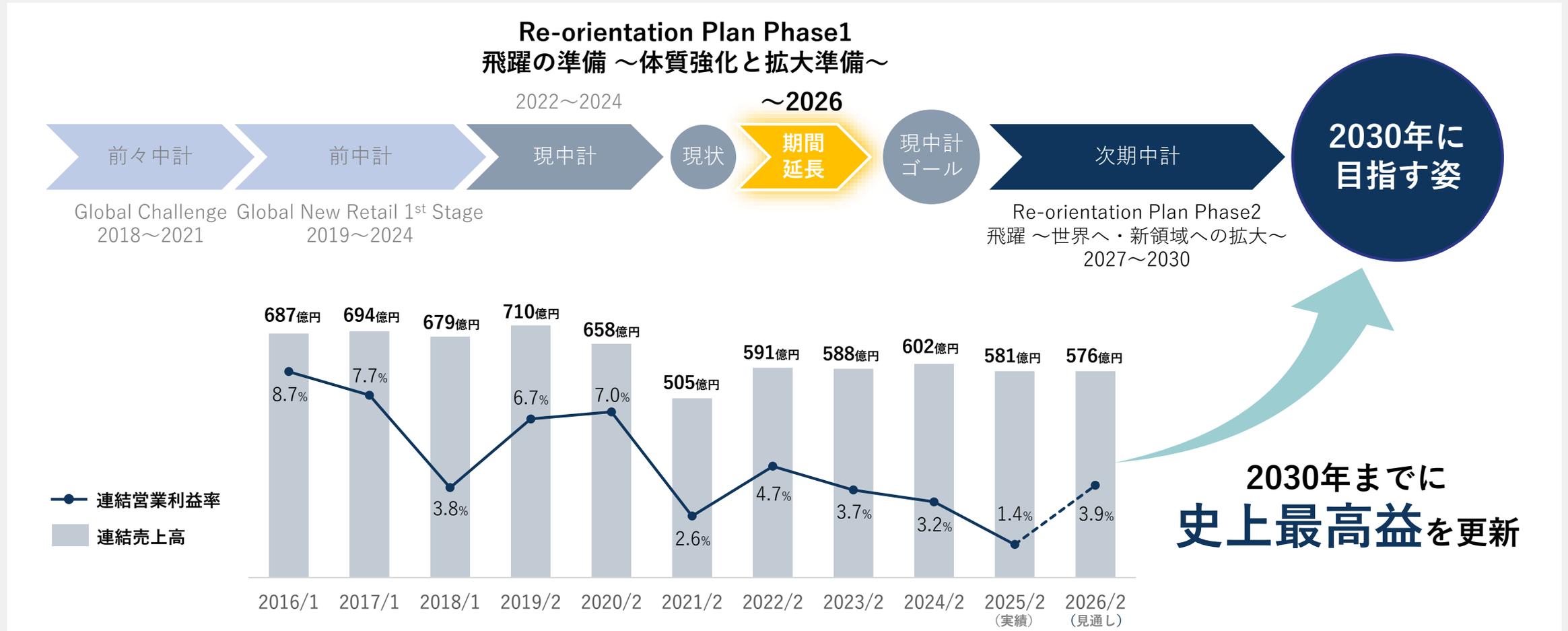
(百万円)	2025年2月期				2024年2月期	
	金額	比率	前年同期比	増減	金額	比率
連結売上高	58,180	-	96.5%	-2,110	60,290	-
連結販売費及び一般管理費	32,287	55.5%	99.9%	-22	32,309	53.6%
広告費及び販売促進費	1,941	3.3%	107.0%	+126	1,814	3.0%
給与手当	5,805	10.0%	101.0%	+56	5,749	9.5%
販売手数料 (店舗家賃及び販売委託手数料)	12,969	22.3%	99.3%	-95	13,065	21.7%
減価償却費	937	1.6%	108.6%	+74	862	1.4%
その他	10,633	18.3%	98.3%	-184	10,817	17.9%

(百万円)	2025年2月期			2024年2月期	
	金額	構成比	前年同期比	金額	比率
現預金	11,305	33.2%	92.8%	12,181	32.7%
売掛金	7,760	22.8%	80.7%	9,613	25.8%
商品	5,359	15.7%	97.6%	5,489	14.7%
その他流動資産	363	1.1%	99.2%	366	1.0%
固定資産	9,262	27.2%	96.4%	9,609	25.8%
総資産	34,051	100.0%	91.4%	37,261	100.0%
負債	15,254	44.8%	101.3%	15,058	40.4%
純資産	18,796	55.2%	84.7%	22,202	59.6%

## 利益面の改善を強力に推進

(百万円)	2026年2月期			2025年2月期	
	予想	比率	前年同期比	実績	比率
連結売上高	57,602	-	99.0%	58,180	-
連結売上総利益	35,434	61.5%	107.1%	33,100	56.9%
連結販売費及び一般管理費	33,206	57.6%	102.8%	32,287	55.5%
連結営業利益	2,227	3.9%	274.1%	812	1.4%
連結経常利益	2,139	3.7%	-	△ 1,683	-
親会社株主に帰属する当期純利益	1,338	2.3%	-	△ 2,575	-

当初、Phase1において3年をかけコロナ後の新常态を確立し、再び成長軌道に乗せる計画であった。  
 国内外の業績苦戦を受け、飛躍の準備期間を3年から5年に延長し、Phase1最終年度を2026年2月期とする。

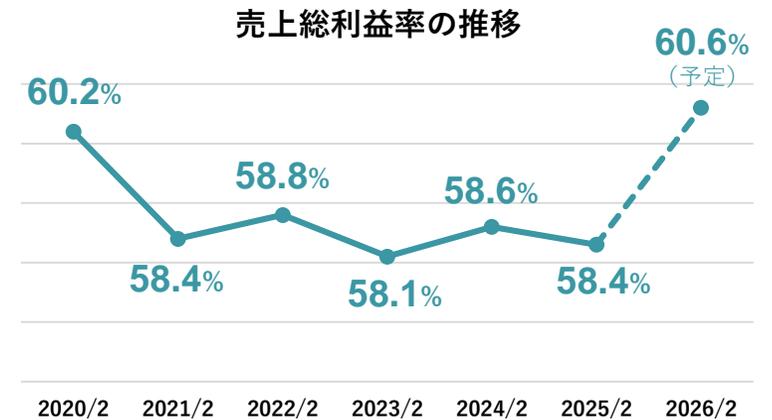
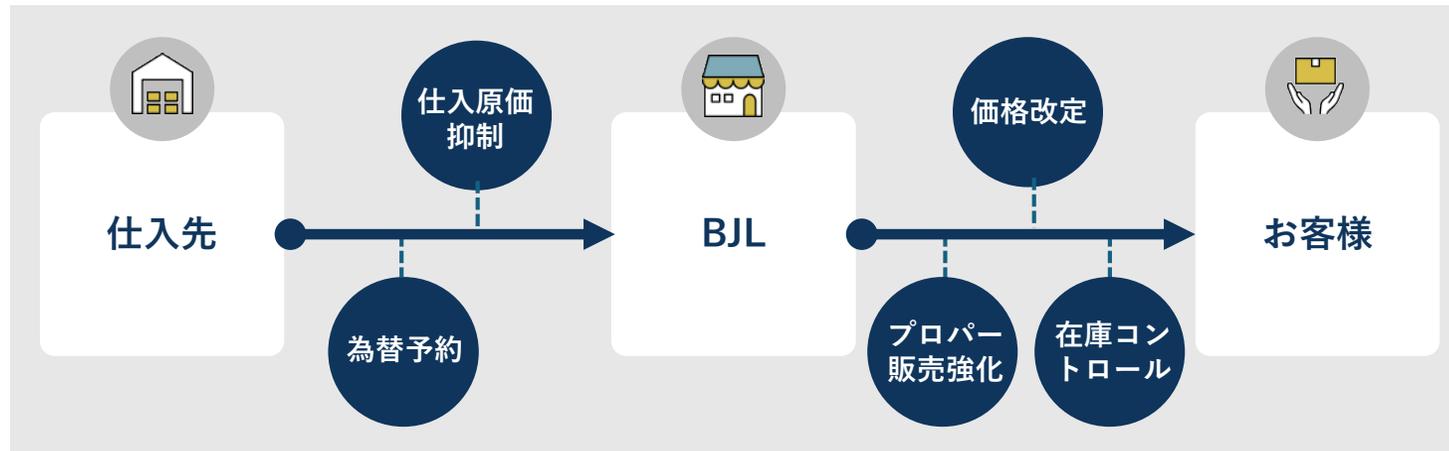


	Phase1最終年度 (2026年2月期)	Phase2最終年度 (2030年2月期)
連結営業利益率	3.0~4.0%	8.9%
在庫回転率	5.5~6.5回転	6.5回転
ROE	4.0~5.0%	15.0%

## 2026年2月期 売上総利益の最大化

売上総利益率60.6%を目指す。前年同期をさらに上回る水準を狙っていく。

適正な価格設計と全社的な仕入原価抑制による確定利益の最大化。効率的な換金を意識した在庫消化。

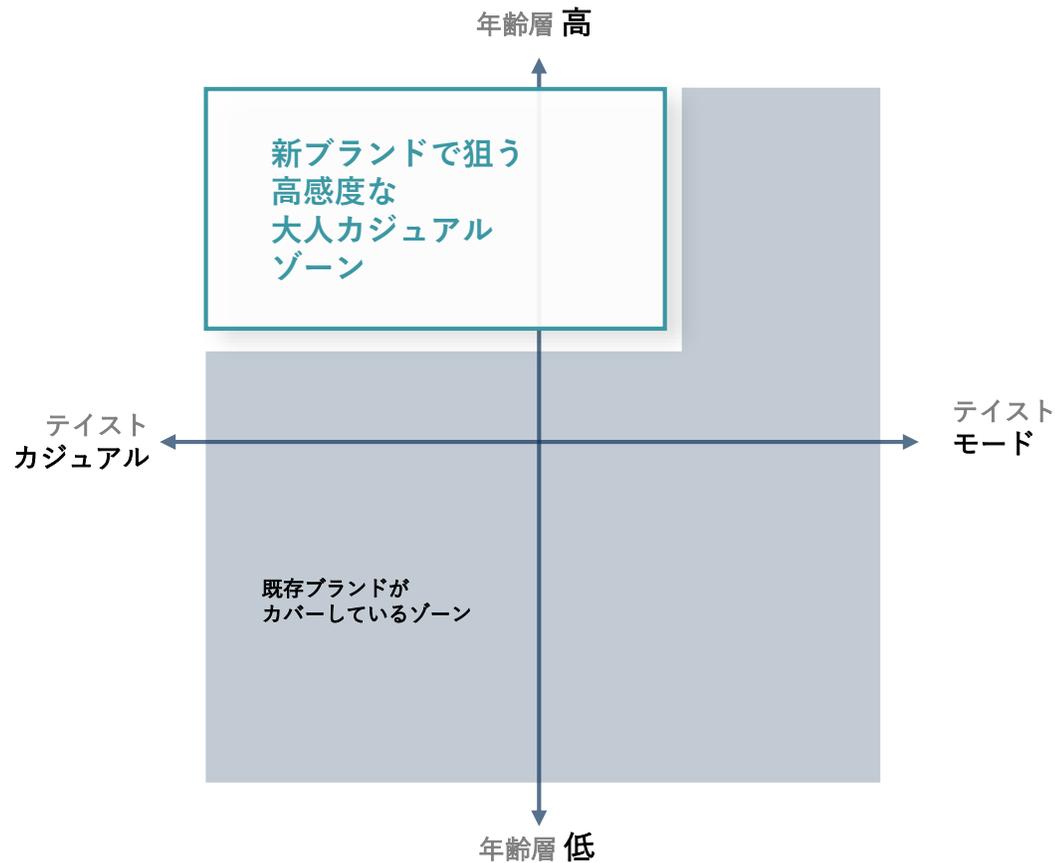


## 既存アパレル販管費の効率化

新規事業開発費用・システム費用・人件費等の費用をカバーするため、既存事業・管理間接部門の不要な経費削減による販管費の効率化。不採算ブランド・店舗の棚卸による経営資源の再配分。

既存アパレル事業の強化と同時並行で、次を担う収益事業の開発に着手する。

## 新たな大人世代向けアパレルブランド開発



## Belle社との靴事業開発



中国の景気減速  
雇用環境の悪化、不動産不況、将来不安の強まり等  
により個人の消費意欲が低下

利益重視型

不採算店舗  
スクラップ

EC強化

直営店  
展開から  
FC展開に  
シフト

2025~

中国事業リスクの解消

中国経済の先行きが不透明のためリスク要因を払拭

Belle社に  
株式譲渡

ワンタイム  
でリスク  
アウト

## 今後の中国事業の展望

### MOUSSY・SLY

- ✓ Belle社とのブランドライセンス契約は継続

Belle社が中国で販売するMOUSSY・SLYの売上高に対するロイヤリティ収入は継続。

- ✓ 独占的販売代理店契約に基づく日本企画商品の卸売も継続

### MOUSSY・SLY以外の中国事業

- ✓ 強力な中国パートナーとの提携を推進

実店舗に依存しない、効率的な収益事業であるECを展開するための強力な中国パートナーとの提携を推進。

中国未導入が15ブランドあり、今後の展開を加速。

- ✓ アパレルに限定しない事業展開

### Belle社との資本関係

- ✓ 総代理店契約を維持しアライアンス継続

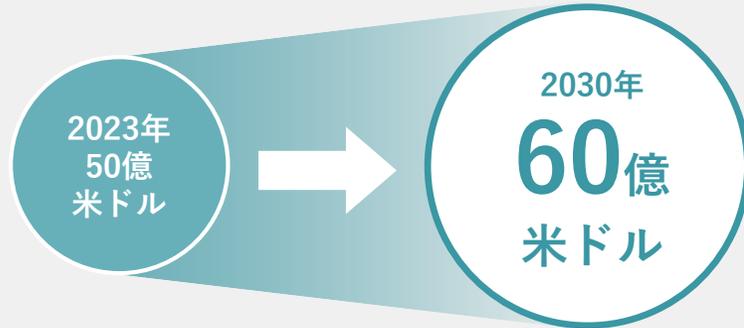
MOUSSY・SLY事業はBelle社との総代理店契約を維持し協業関係を継続。

- ✓ Belle社の靴ブランドの日本展開

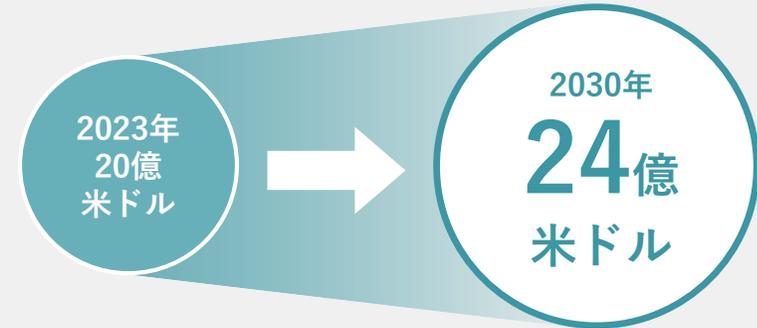
BELLE社レディース靴ブランドの日本展開のさらなる強化。

中国市場からの撤退ではなく、一旦リスクを解消し、新たな展開を推進

グローバル高級デニムジーンズの市場規模



北米の高級デニムジーンズ市場規模



## 米国事業／今期の主な施策

- ✓ マーケティングリサーチの強化
- ✓ ラグジュアリーデニムデザイナーの起用
- ✓ 独自性を追求した商品開発

### 卸

- バイヤーへの訴求力を強化
- 日本にはない、米国現地ニーズを反映した商品開発力の強化

### 直営店舗

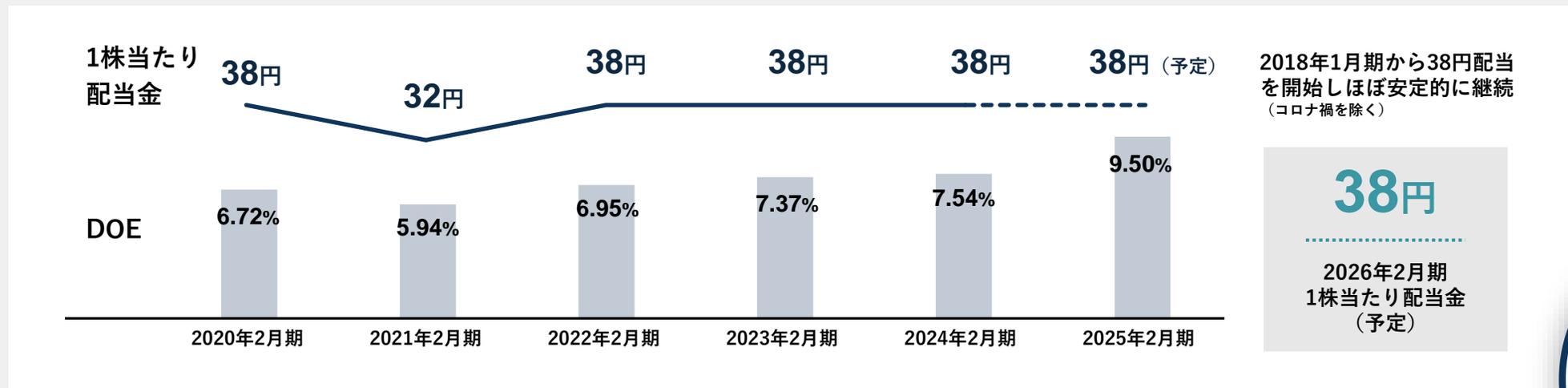
- MOUSSY VINTAGEの仕入構成比を上げることによる、プロパー売上高の強化

### 自社EC

- 直営店舗と同様に、MOUSSY VINTAGEの仕入構成比を上げることによる、プロパー売上高の強化
- お客様にカスタマイズした検索、商品レコメンド、カテゴリーマッチング等の機能の追加実装による訴求力の強化

継続して安定的な株主還元を行うことが基本方針。2026年2月期も配当金38円を予定。

株主優待は、1単元（100株）以上保有の株主様に年2回、2,000円クーポン券として株主優待券を進呈。



総合利回り  
**10%超**

### 株主優待券（クーポン券）を進呈

当社の日本国内の店舗（一部除く）及び通販サイト「SHEL'TTER WEBSTORE」でご利用頂ける、2,000円分のクーポンを半年に1回贈呈いたします。

毎年2月末日時点及び8月31日時点での株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様を対象といたします。株主優待券は6月・12月から各6ヵ月間有効です。

保有株数	クーポン内容	進呈枚数
100株以上	年間 <b>4,000円</b> 相当	2枚贈呈（上期に1枚／下期に1枚）
200株以上	年間 <b>6,000円</b> 相当	3枚贈呈（上期に2枚／下期に1枚）
500株以上	年間 <b>8,000円</b> 相当	4枚贈呈（上期に2枚／下期に2枚）

## 注意事項

本資料には、当社及びそのグループ会社に関連する見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらは、現時点で当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づくものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。